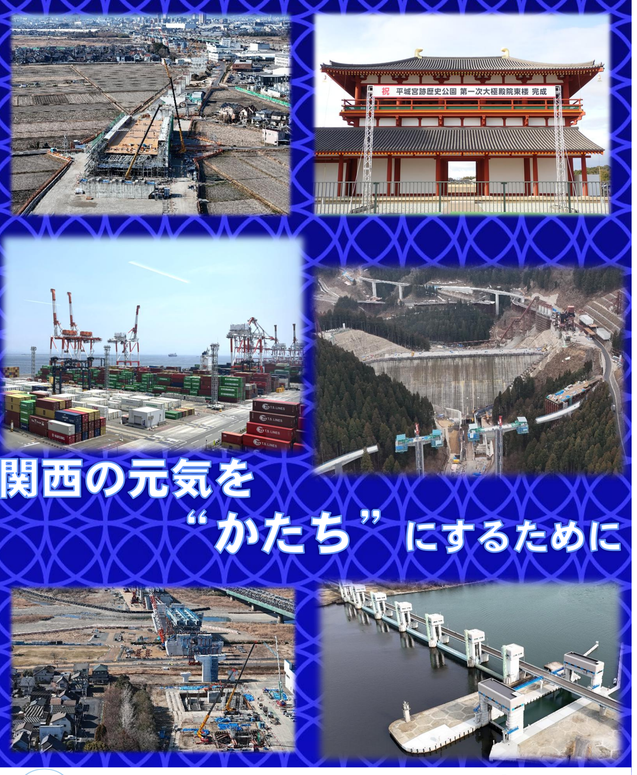
２０２６近畿地方整備局事業概要



関西の元気を“かたち”にするために

国土交通省 近畿地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Kinki Regional Development Bureau

近畿地方整備局 事務所所在地

●近畿地方整備局は、福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の全域と三重県の一部地域を管轄しています。
●福井県の港湾・空港関係業務は北陸地方整備局の管轄になります。
●淀川河川事務所では公園の整備も行っています。

1 近畿地方整備局	540-8586	大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎	06(6942)1141 https://www.kkr.mlit.go.jp/
2 近畿地方整備局（保全指導・監督室）	540-8586	大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎(9F)	06(6942)8066 https://www.kkr.mlit.go.jp/build/
3 近畿地方整備局 （港湾空港関係）	650-0024	神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎	078(391)7571 https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/
4 福井河川国道事務所	918-8015	福井市花堂南2-14-7	0776(35)2661 https://www.kkr.mlit.go.jp/fukui/
5 足羽川ダム工事事務所	910-0005	福井市大手3-14-9	0776(27)0642 https://www.kkr.mlit.go.jp/asuwa/
6 琵琶湖河川事務所	520-2279	大津市黒津4-5-1	077(546)0844 https://www.kkr.mlit.go.jp/biwako/
7 大戸川ダム工事事務所	520-2144	大津市大置1-19-32	077(545)5675 https://www.kkr.mlit.go.jp/daido/
8 滋賀国道事務所	520-0803	大津市竜が丘4-5	077(523)1741 https://www.kkr.mlit.go.jp/shiga/
9 福知山河川国道事務所	620-0875	福知山市字堀小字今岡2459-14	0773(22)5104 https://www.kkr.mlit.go.jp/fukuchiyama/
10 京都国道事務所	600-8234	京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	075(351)3300 https://www.kkr.mlit.go.jp/kyoto/
11 舞鶴港湾事務所	624-0946	舞鶴市字下福井910	0773(75)0844 https://www.pakkr.mlit.go.jp/maizuru port/
12 淀川河川事務所	573-1191	枚方市新町2-2-10	072(843)2861 https://www.kkr.mlit.go.jp/yodogawa/
13 瑞名川河川事務所	563-0027	池田市上池田2-2-39	072(751)1111 https://www.kkr.mlit.go.jp/inagawa/
14 大和川河川事務所	582-0009	柏原市大正2-10-8	072(971)1381 https://www.kkr.mlit.go.jp/yamato/
15 大阪国道事務所	536-0004	大阪市城東区今福西2-12-35	06(6932)1421 https://www.kkr.mlit.go.jp/osaka/
16 浪速国道事務所	550-0025	大阪市西区九条南1-4-18	06(6581)1802 https://www.kkr.mlit.go.jp/naniwa/
17 大阪港湾・空港整備事務所	552-0007	大阪市港区弁天1-2-1大阪ベイタワーオフィス15階	06(6574)8561 https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/osakaport/
18 姫路河川国道事務所	670-0947	姫路市北条1-250	079(282)8211 https://www.kkr.mlit.go.jp/himeji/
19 豊岡河川国道事務所	668-0025	豊岡市幸町10-3	0796(22)3126 https://www.kkr.mlit.go.jp/toyooka/
20 六甲砂防事務所	658-0052	神戸市東灘区住吉東町3-13-15	078(851)0535 https://www.kkr.mlit.go.jp/rokko/
21 兵庫国道事務所	650-0042	神戸市中央区波止場町3-11	078(334)1600 https://www.kkr.mlit.go.jp/hyogo/
22 神戸港湾事務所	651-0082	神戸市中央区小野浜町7-30	078(331)6701 https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobeport/
23 紀伊山麓砂防事務所	637-0002	五條市三在町1681	0747(25)3111 https://www.kkr.mlit.go.jp/kisanke/
24 奈良国道事務所	630-8115	奈良市大宮町3-5-11	0742(33)1391 https://www.kkr.mlit.go.jp/nara/
25 和歌山河川国道事務所	640-8227	和歌山市西汀丁16	073(424)2471 https://www.kkr.mlit.go.jp/wakayama/
26 紀南河川国道事務所	646-0003	田辺市中万呂142	0739(22)4564 https://www.kkr.mlit.go.jp/kinan/
27 和歌山港湾事務所	640-8404	和歌山市湊薬種問の坪1334	073(422)8186 https://www.pakkr.mlit.go.jp/wakayamaport/
28 木津川上流河川事務所	518-0723	名張市木屋町812-1	0595(63)1611 https://www.kkr.mlit.go.jp/kizuyo/
29 九頭竜川ダム統合管理事務所	912-0021	大野市中野29-28	0779(66)5300 https://www.kkr.mlit.go.jp/kuzuryu/
30 淀川ダム統合管理事務所	573-0166	枚方市山田池北町10-1	072(856)3131 https://www.kkr.mlit.go.jp/yodoto/
31 紀の川ダム統合管理事務所	637-0002	五條市三在町1681	0747(25)3013 https://www.kkr.mlit.go.jp/kinokawa/
32 近畿技術事務所	573-0166	枚方市山田池北町11-1	072(856)1941 https://www.kkr.mlit.go.jp/kingi/
33 近畿道路メンテナンスセンター	573-0094	枚方市南中振3-2-3	072(800)6222 https://www.kkr.mlit.go.jp/rd_mainte/
34 神戸港湾空港技術調査事務所	651-0082	神戸市中央区小野浜町7-30	078(331)0057 https://www.pakkr.mlit.go.jp/kobegiyo/
35 国営明石海峡公園事務所	650-0024	神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎	078(392)2992 https://www.kkr.mlit.go.jp/akashi/
36 国営飛鳥歴史公園事務所	634-0135	奈良県高市郡明日香村大字檜前5-8-2	0744(54)2662 https://www.kkr.mlit.go.jp/asuka/
37 京都営繕事務所	606-8395	京都市左京区大字川田浦字八ノ坪大字34-12 京都第二地方合同庁舎	075(752)0505 https://www.kkr.mlit.go.jp/kyoei/

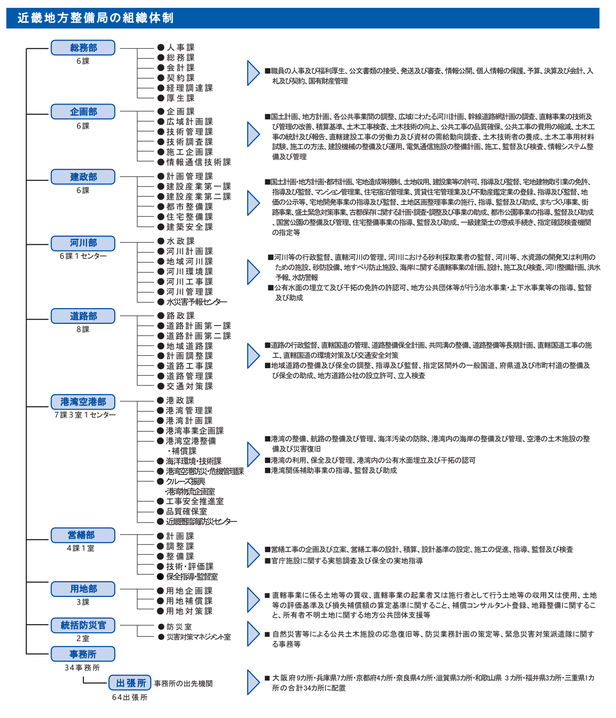
令和8年4月 現在

近畿地方整備局 概要

所掌事務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部、46課、4室、2センターに加え、防災関係の業務を主に担う2室が置かれ（港湾空港関係は、神戸市に所在）、各業務を担当しています。
この業務を分掌させるために34事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる64出張所が設置されています。
なお、職員は令和8年4月1日現在で2,257名在職し、業務を遂行しています。

近畿地方整備局の組織体制

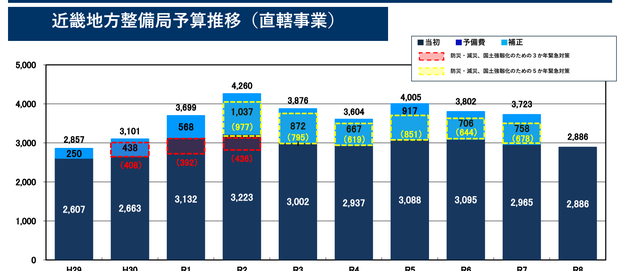

総務部 6課
人事課
総務課
会計課
契約課
経理調達課
厚生課
企画部 6課
企画課
広域計画課
技術管理課
技術調査課
施工企画課
情報通信技術課
建政部 6課
計画管理課
建設産業第一課
建設産業第二課
都市整備課
住宅整備課
建築安全課
河川部 6課1センター
水政課
河川計画課
地域河川課
河川環境課
河川工事課
河川管理課
水災害予報センター
道路部 8課
路政課
道路計画第一課
道路計画第二課
地域道路課
計画調整課
道路工事課
道路管理課
交通対策課
港湾空港部 7課3室1センター
港政課
港湾管理課
港湾計画課
港湾事業企画課
港湾空港整備・補償課
海洋環境・技術課
港湾空間防災・危機管理課
クルーズ誘致
海事物流企画室
工事安全推進室
品質確保室
近畿圏臨海部対策センター
営繕部 4課1室
計画課
調整課
整備課
技術・評価課
保全指導・監督室
用地部 3課
用地企画課
用地補償課
用地対策課
統括防災官 2室
防災室
災害対策マネジメント室
事務所 34事務所
出張所 64出張所
事務所の出先機関
■職員の人事及び福利厚生、公文書類の接受、発送及び審査、情報公開、個人情報の保護、予算、決算及び会計、入札及び契約、国有財産管理
■国土計画、地方計画、各公共事業間の調整、広域にわたる河川計画、幹線道路網計画の調査、直轄事業の技術及び管理の改善、積算基準、土木工事検査、土木技術の向上、公共工事の品質確保、公共工事の費用の縮減、土木工事の統計及び報告、直轄建設工事の労働力及び資材の需給動向調査、土木技術者の養成、土木工事用材料試験、施工の方法、建設機械の整備及び運用、電気通信施設の整備計画、施工、監督及び検査、情報システム整備及び管理
■国土計画・地方計画・都市計画、宅地造成等規制、土地区画、建設業等の許可、指導及び監督、宅地建物取引業の免許、指導及び監督、マンション管理業、住宅宿泊管理業、賃貸住宅管理業及び不動産鑑定業の登録、指導及び監督、地価の公示等、宅地開発事業の指導及び監督、土地区画整理事業の施行、指導、監督及び助成、まちづくり事業、街路事業、住土関係の研究開発、古都保存に関する計画・調査・調整及び事業の助成、都市公園事業の指導、監督及び助成、国営公園の整備及び管理、住宅整備事業の指導、監督及び助成、一級建築士の懲戒手続き、指定確認検査機関の指定等
■河川等の行政監督、直轄河川の管理、河川における砂利採取業者の監督、河川等、水資源の開発又は利用のための施設、砂防設備、地すべり防止施設、海岸に関する直轄事業の対象、設計、施工及び検査、河川整備計画、洪水予報、水防情報
■公有水面の埋立て及び干拓の免許の許認可、地方公共団体等が行う治水事業・上下水事業等の指導、監督及び助成
■道路の行政監督、直轄国道の管理、道路整備保全計画、共同溝の整備、道路整備等長期計画、直轄国道工事の施工、直轄国道の環境対策及び交通安全対策
■地域道路の整備及び保全の調査、指導及び監督、指定区間外の一般国道、府県道及び市町村道の整備及び保全の助成、地方道路公社の設立許可、立入検査
■港湾の整備、航路の整備及び管理、海洋汚染の防除、港湾内の海岸の整備及び管理、空港の土木施設の整備及び災害復旧
■港湾の利用、保全及び管理、港湾内の公有水面埋立及び干拓の認可
■港湾関係補助事業の指導、監督及び助成
■営繕工事の企画及び立案、営繕工事の設計、積算、設計基準の設定、施工の促進、指導、監督及び検査
■官庁施設に関する実態調査及び保全の実地指導
■ 直轄事業に係る土地等の買収、直轄事業の起業者又は施行者として行う土地等の収用又は使用、土地等の評価基準及び損失補償価額の算定基準に関すること、補償コンサルタント登録、地籍整備に関すること、所有者不明土地に関する地方公共団体支援等
■ 自然災害等による公共土木施設の応急復旧等、防災業務計画の策定等、緊急災害対策派遣隊に関する事務等
■ 大阪府9力所・兵庫県7力所・京都府4力所・奈良県4力所・滋賀県3力所・和歌山県 3 力所・福井県3力所・三重県1力所 の合計34力所に配置

近畿地方整備局 沿革

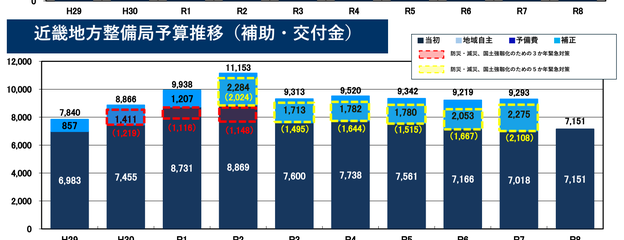
明治7年 3月	内務省大阪土木原設置。
明治8年 5月	内務省土木寮大阪分局に改称。
明治10年 1月	内務省淀川出張土木局（淀川工事場）に改称・改組。
明治19年 7月	土木監督署管轄の制定により、第四区土木監督署に改組。中部地方西部及び近畿一円の直轄工事の施工と管轄府県の土木事業の監督を行う。
明治27年 7月	第五区土木監督署に改称。管轄区域を近畿地方及び徳島県・高知県に変更。
明治39年 4月	内務省大阪土木局に改称。改組。土木監督の業務を本省に移管し、直轄土木工事のみを施工することとなる。
大正 8年 4月	内務省神戸土木出張所が新設され、大阪土木出張所の管轄区域が変更となる。
昭和18年11月	港湾部門が運輸通信省第三港湾建設部となる。
	大阪土木出張所が内務省近畿土木出張所に改称され、港湾部門の運輸通信省移管に伴い神戸土木出張所と統合、中国四国土木出張所の新設に伴い管轄区域が兵庫県以東に変更となる。
昭和20年 5月	運輸通信省第三港湾建設部が管制改正により運輸省第三港湾建設部となる。
昭和23年 1月	内務省近畿土木出張所が総理府建設院近畿地方建設局に改称。総理府の外局である建設院の地方支部局となる。
昭和23年 7月	総理府建設院近畿地方建設局が建設省の発足に伴い、建設省近畿地方建設局に改称。
昭和27年 8月	運輸省第三港湾建設部が運輸省第三港湾建設局に改称。
昭和33年 12月	建設省近畿地方建設局が大阪市西区土佐堀通2丁目4から、現在の中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館へ移転。
昭和40年 5月	運輸省設置法の一部改正により、第第三港湾建設局の所管を定める。
	工務課営港係新設。
平成13年 1月	旬庁再編により建設省近畿地方建設局と運輸省第三港湾建設局との統合され、国土交通省近畿地方整備局が誕生。
令和 4年11月	令和4年11月国土交通省近畿地方整備局が大阪市中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館から、現在の3丁目1番41号大手前合同庁舎へ移転。

近畿地方整備局予算の推移

近畿地方整備局予算推移（直轄事業）



近畿地方整備局予算推移（補助・交付金）



平成28年度以降の当初・補正・予備費一覧（直轄）※ゼロ国債く

（単位：百万円）

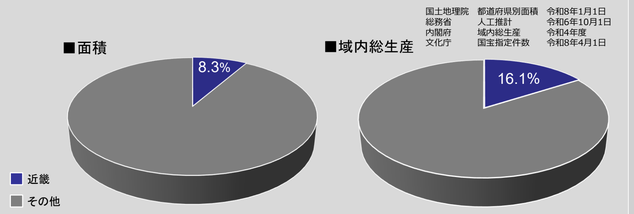
事業費	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
治水	66,227	67,571	91,919	94,969	83,293	74,291	79,867	80,501	78,522	82,518
海岸	2,637	2,677	3,710	3,587	3,101	3,460	3,248	3,509	3,194	3,182
道路整備	148,238	157,124	181,439	190,062	179,720	180,849	193,780	193,671	177,928	187,288
港湾	31,449	31,586	30,221	27,374	27,808	25,661	24,319	23,808	28,374	27,092
国営公園等	6,504	4,977	4,475	4,586	4,690	4,295	4,609	4,416	4,640	3,794
（小計）	255,055	263,935	311,764	320,938	298,782	288,681	305,823	305,906	292,657	303,873
官庁営繕	5,582	2,079	1,108	1,422	1,199	4,963	2,784	3,270	2,816	4,470
営繕	44	280	312	318	293	162	202	326	387	346
（合計）	260,681	266,294	313,184	322,318	300,244	293,706	308,809	309,502	296,560	288,688

補正予算	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
治水	11,181	28,086	27,647	47,851	31,740	25,267	41,239	29,517	33,288	－
海岸	408	1,283	277	661	1,291	1,369	1,417	1,042	833	－
道路整備	12,658	11,064	28,656	45,558	48,956	34,177	43,572	35,409	35,906	－
港湾	450	2,630	0	8,982	3,931	5,101	4,704	4,218	5,224	－
国営公園等	300	0	90	453	639	652	628	420	431	－
（小計）	24,997	43,063	56,670	103,505	84,557	66,567	91,560	70,607	75,682	－
官庁営繕	0	734	81	159	692	128	166	43	109	－
営繕	0	0	0	0	0	0	202	0	0	－
（合計）	24,997	43,797	56,751	103,664	87,249	66,695	91,727	70,649	75,791	－

※計算はそれぞれの数値入力しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

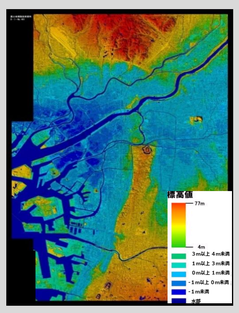
データで見る近畿地方の現状

全国における近畿地方の特徴

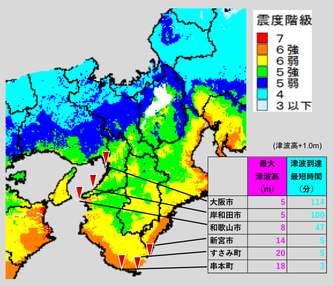


国土地理院 都道府県別面積 令和8年1月1日
総務省 人工推計 令和6年10月1日
内閣府 域内総生産 令和4年度
文化庁 国宝指定件数 令和8年4月1日

■標高ゼロメートル地帯（大阪平野）

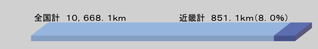


■南海トラフの巨大地震による最大クラスの震度分布及び津波高



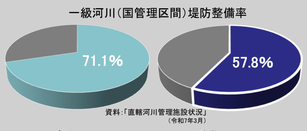
	最大津波高（m）	津波到達最短時間（分）
大阪市	5	114
岸和田市	5	100
和歌山市	8	47
新宮市	14	5
すさみ町	20	5
串本町	18	3

■一級河川（国管理区間）の延長



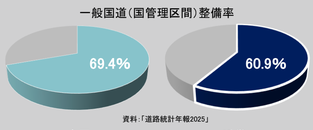
■一般国道（国管理区間）の延長

一級河川（国管理区間）堤防整備率



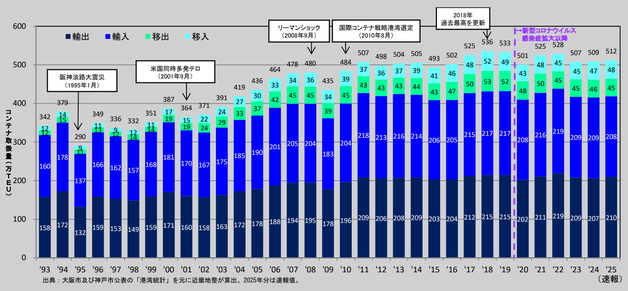
資料：「直轄河川管理施設状況」（令和7年3月）

一般国道（国管理区間）整備率



資料：「道路統計年報2025」

■阪神港コンテナ取扱貨物量の推移

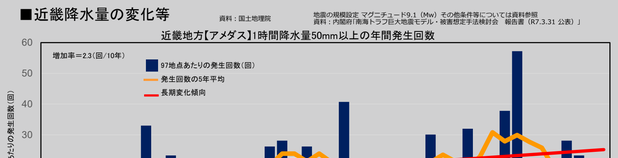


出典：大阪市及び神戸市公表の「港湾統計」を元に近畿地整が算出。2025年分は速報値。

■近畿降水量の変化等

資料：国土地理院

地震の規模設定 マグニチュード9.1（Mw） その他条件等については資料参照
資料：内閣府「南海トラフ巨大地震モデル・検討ケース（第一次）について」（令和5年5月）



河川

国民の安全・安心の確保

治水対策～災害防止のための水害・土砂災害対策を重点的に実施～

近年大きな災害があった地域において、緊急的な対策を実施することで再度災害を防止します。
また、事前の防災対策を加速し、地域の安全・安心を確保します。

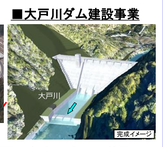
河川事業（10水系：新宮川水系、紀の川水系、大和川水系、淀川水系、加古川水系、揖保川水系、円山川水系、由良川水系、北川水系、九頭竜川水系）
建設ダム事業（3箇所：大戸川ダム、足羽川ダム、九頭竜川上流ダム再生）
地すべり対策事業（1箇所：亀の瀬地区）
砂防事業（3箇所：六甲山系、木津川水系、紀伊山系
海岸事業（1箇所：東播海岸）

■岩沢堤改修事業

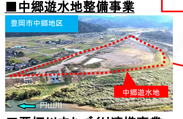
■大下津地区引堤事業

■足羽川ダム建設事業

■大戸川ダム建設事業



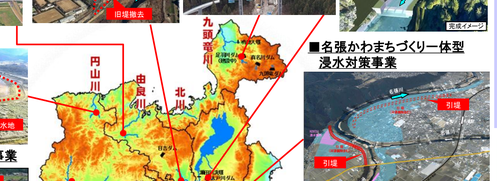
■中郷遊水地整備事業



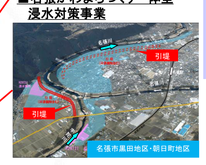
■栗栖川まちづくり連携事業

■阪神なんば線淀川橋梁架替

■紀の川藤崎狭窄部対策事業



■名張かわまちづくり一体型浸水対策事業



■大和川窪田遊水地整備事業

■熊野川河道掘削事業

■紀伊山系直轄砂防事業

流域治水の推進

気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、抜本的な治水対策として、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、あらゆる関係者と協働して、ハード・ソフトの両面から「流域治水」を推進していきます。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■被害対象を減少させるための対策

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 雨水貯留浸透施設の整備
- ため池の治水利用
- 治水ダムの建設・再生
- 利水ダム等の事前放流
- 土地利用と一体となった遊水機能の向上
- 河道掘削、堤防整備、遊水地、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備
- 「粘り強い堤防」を目指した堤防強化

など

全国で初めて貯留機能保全区域を指定（大和川流域：奈良県川西町、田原本町）

- 特定都市河川の指定に基づく、貯留機能保全区域・浸水被害防止区域の指定
- 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時のリスク情報提供、金融による誘導の検討
- 二線堤の整備、自然堤防や霞堤の保全

など

- 水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報の発信
- 長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握
- 工場や建築物の浸水対策、BCPの策定
- 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時のリスク情報提供、金融による誘導の検討
- 官民連携による TEC-FORCEの体制強化
- 排水門等の整備、排水強化
- NIPPON防災資産の創設

など

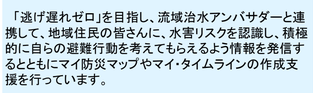
自然再生・水環境整備・水辺整備の推進

多様な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生や水質の改善、良好な景観・水辺空間の創出による地域活性化のため、様々な主体と連携して、自然再生、水環境整備、水辺整備を推進します。

- 湿地やワンドをはじめとした自然環境の保全・再生
- 多自然かわづくりの推進
- グリーンインフラの取組の推進
- 地域住民や地元企業などと連携した生態系ネットワークの形成
- かわまちづくりによる地域の賑わい創出

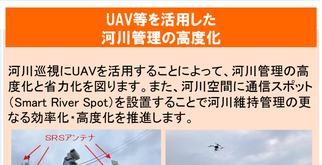
住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害情報の共有・発信

「逃げ遅れゼロ」を目指し、流域治水アンバサダーと連携して、地域住民の皆さんに、水害リスクを認識し、積極的に自らの避難行動を考えてもらえるよう情報を発信するとともにマイ防災マップやマイ・タイムラインの作成支援を行っています。



UAV等を活用した河川管理の高度化

河川巡視にUAVを活用することによって、河川管理の高度化と省力化を図ります。また、河川空間に通信スポット（Smart River Spot）を設置することで河川維持管理の更なる効率化・高度化を推進します。



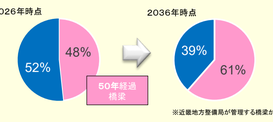
道路

国民の安全・安心の確保

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現

道路施設（橋梁、トンネル、舗装、のり面・土工構造物、道路附属物等）について、点検、診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを充実させ、老朽化対策を推進します。

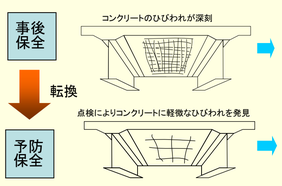
➢ 建設後50年を経過した橋梁の割合は10年後に約60%に急増

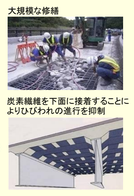


※近畿地方整備局が管理する橋梁が対象

メンテナンスサイクル

【主な事業】 国道161号 藤尾高架橋修繕
国道9号 但馬トンネル修繕
市道登美ケ丘中町線 鶴舞橋修繕（修繕代行）





国道42号 熊野大橋（和歌山県）

E42近畿自動車道松原那智勝浦線 周参見第二トンネル（和歌山県）

【道路啓開計画】
■「和歌山県道路啓開計画（R7.1改訂版）」では、津波被害想定をもとに、緊急輸送道路ネットワーク等を考慮し、優先的に啓開すべき道路を「啓開ルート」として選定
■人命救助を目指した救助・救援ルートを確保するため「道路啓開」の段階目標を設定
【STEP1⇒発災後、24時間以内概ね完了目標】 【STEP2⇒発災後、48時間以内概ね完了目標】
基幹ルート、及び沿岸部への進出ルート等（浸水想定区域外）を確保 津波警報解除後、主要拠点（市役所等）への進出ルートを確保

【切東北港堺2区基幹的広域防災拠点】
■当該防災拠点は、南海トラフで発生する地震・津波等による大規模災害が発生した際に、「救援支援物資の中継・分配機能、海上輸送支援機能、広域支援部隊の集結地・キャンプ機能、災害医療支援機能」等の重要な役割を担うとともに、平常時は市民の憩いの広場として利用。

【地震津波発生時における応急活動】
■発災後速やかにヘリやCCTV等を用いて情報取集を行う。また、TEC-FORCEを被災地に派遣し、被災状況調査を行う。津波浸水地域では排水ポンプ車による排水活動を関係機関と連携して実施。

持続的な経済成長の実現

個性をいかした地域づくりと持続可能で活力のある国づくり

広域道路ネットワークの整備推進

近畿圏の道路ネットワーク整備を推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図ります。
分散型国づくりへの転換を図るとともに、デジタル実装した社会を支え、人流・物流の円滑化・活性化を図るため、地域・拠点をつなぐ道路ネットワークの整備を推進します。

【主な事業】
一般国道 1 号 淀川左岸線延伸部
一般国道 2 号 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）
一般国道２４号 京奈和自動車道
大和北道路（奈良北～奈良）
大和北道路、大和御所道路
一般国道４２号 すさみ串本道路、串本太地道路、新宮